

2 「戦後世界」のもう一つの区分

(2) 「戦後世界」の新区分～年号の下 1 桁 9 に着目して～

④1979 年～「新冷戦」の始まりの年

※デタント(緊張緩和)が進むかに見えた 1970 年代、結局、その最後の年の 1979 年に再び新たな「冷戦」がスタートする。

◇70 年代最初の米大統領は①ニクソン(任 1969～74)である。第 37 代米大統領の彼は、大統領再選を目指した 72 年にウォーターゲート事件を起こし、再選後の 74 年に大統領辞任に追い込まれて任期中に辞職した唯一の米大統領となつた。→ 教 392

◇ニクソンの大統領辞任を受けて大統領に昇格したのが、第 38 代大統領フォード(任 1974～77)であった。現職として戦った 76 年の大統領選挙には敗れていますので、大統領選挙に勝利して選出されたことのない唯一の米大統領である。

◇そして、「新冷戦」がスタートしたときの第 39 代米大統領が②カーター(任 1977～81)であった。派手さがなく、評論家の間でも決して高評価とは言えない米大統領ではあるが、彼の在任中の中間年、1979 年には今に連なるいくつもの大きな出来事が起きている。→ 教 394

◇1月：米と中国との間で国交※1樹立

※1. 国交とは、国と国との交際・外交関係のこと。原則、国交は、外交使節団(大使や領事など)を交換するところから始まる。

1972 年、日本と中華人民共和国は、日中共同声明を発表。この声明において、日本は中華人民共和国を中国の合法政府と認めたため、中華民国は日本との国交を断絶することを表明。現在、正式には、日本と台湾との間に国交はない。

◆1965 年の北爆以来、③ベトナム戦争は泥沼化、米は軍事費増大で財政赤字に苦しみ、若者の反戦運動が激化していた。72 年、ニクソン大統領は、ベトナム戦争の終結を有利に進めるため、朝鮮戦争以来敵対してきた中国を訪問した→ 教 391-392。

当時、北ベトナムへの最大の軍事援助国は中国であった。また、中国にとっても、④中ソ対立が国境紛争(69 年 珍宝島(ダマンスキー島)事件)にまでエスカレートしていた状況のなか→ 教 390、二つの超大国を同時に敵にするのは得策ではないと考えた。こうして、米と中国のそれぞれの思惑のなかで、ニクソン大統領の訪中が実現したのだが、国交樹立までは 7 年の歳月を必要とした。1979 年、カーター大統領のときによくやく両国の国交が樹立された。

◇2月：イラン＝イスラム革命→ 教 396

◆イラン産石油を独占していたのは英系企業

◆1951 パフレヴィー朝イランの首相⑤モサデグ、石油国有化を断行→ 教 378

⇒英、イラン共産化の懸念を米に訴える

◆1953 モサデグ首相、国王派軍部のクーデタで失脚

⇒米の諜報機関CIAの暗躍

◆国王⑥パフレヴィー2世は急激な近代化政策を進め、貧富の差拡大→ 教378

◎国王、米の支援を得て急激な西欧化すすめ、石油の儲けで米から大量の武器購入、世界第5位の軍事大国になる。当時、トルコ、パキスタンとともにイランは、米の共産主義封じ込めラインの一員

◆国王の専制に対して民衆の不満高まる

⇒「国王はアメリカの手先、アラーの敵」とシア派※2法学者⑦ホメイニ師説く

→ 教395

※2. シア派と並ぶイスラム教の二大分派の一。ムスリム(イスラム教徒)全体に占める割合は約15%に過ぎないが、イランは国民の9割以上がシア派で国教としている。国別に見ると、イランのほか、バーレーン、イラク、アゼルバイジャンなども、シア派が多数を占めている。また、レバノン南部やサウジアラビア東部にも信者が多い。

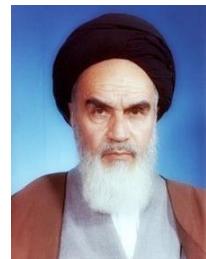
◆1979年1月、豊富な石油収入をえて、上からの近代化をすすめた国王の専制に対して国民的な反対運動が高まり、国王亡命

◆2月、仏に亡命中のホメイニ師が帰国し、革命政府が全権力を掌握

◆4月、イラン・イスラム共和国成立

◆11月、イランの米大使館人質事件

◎イランの首都テヘランで米大使館が革命派の学生に占拠され、大使館員が人質となった事件。イラン革命政府は米に亡命したパフレヴィー2世の引き渡しを要求していたが、米がそれを拒否したことに憤慨した学生が米大使館を占拠。人質救出を試みたが失敗。ようやく1981年に人質は解放された。



◆イラン革命の影響

ⓐ第2次⑧石油危機 Oil Shock→ 教395

～ホメイニは、資源保護を目的に原油を大幅減産、輸出を一時的に停止。また⑨石油輸出国機構(OPEC 英語:Organization of the Petroleum Exporting Countries)→ 教394 もイランに同調して増産に慎重な姿勢を取ったため、世界的な原油不足となり、石油価格高騰

ⓑ1979年7月、⑩フセイン、イラク大統領就任→ 教397⇒◇7月の項目へ

ⓒ1979年12月、ソ連、⑪アフガニスタンに軍事介入(新冷戦開始)⇒◇12月の項目へ→ 教395

◇3月：⑫エジプト・⑬イスラエル平和条約調印→ 教385

◆1978年、カーター米大統領が、エジプト大統領の⑭サダト、イスラエル首相の⑮ベギンを大統領山荘(キャンプ・デービッド)に招待する形で三者会談開催。この会談の合意に基づき、翌79年3月にエジプトとイスラエルの間で平和条約が締結され、イスラエルが⑯シナイ半島のエジプトへの返還を約束するかわりに、エジプトがイスラエルを承認するという中東和平合意成立

◆1981 サダト暗殺

◎サダトはアラブ世界の「裏切り者」と呼ばれ、軍事パレード中に兵士に射殺

◎後継のムバラクはその政策を引き継ぎ、イスラエルからシナイ半島の返還を実現させた

◇3月：米、**17**スリーマイル島原子力発電所事故→ 教396

- ◆世界原発3大事故 ②1986 **18**チェルノブイリ原発事故
③2011 **19**福島原発事故

◇6月：第2次**20**戦略兵器制限交渉 SALT II合意・調印→ 教388

- ◆1972 **21**ニクソン米大統領、2月の訪中後、5月にモスクワ訪問し、**22**ブレジネフ書記長と会談。第1次戦略兵器制限交渉 SALT I調印
- ◆1979 **23**カーター米大統領、ブレジネフ書記長の間で第2次戦略兵器制限交渉調印⇒but 同年にソ連のアフガニスタン侵攻始まり、米議会、第2次戦略兵器制限交渉の条約批准否決→ 資348



◇7月：バース党のフセイン、イラク大統領就任

- ◆イラク国内のシア派信徒は、6割強
- ◆フセイン政権はスンナ(逊ニー)派⇒スンナ派は、イスラム世界では多数派だが、イラク国内では少数派
- ◆フセイン、イラン革命がイラク国内のシア派にも波及することを恐れる
- ◆以前からイラクとイラン両国間には、領土問題や石油資源をめぐる対立があったが、翌1980年、フセインが、シア派が国民の半数以上を占めるイラクに及ぶことを恐れ、南部シア派の分離独立運動を支援するホメイニ政権のイランに侵攻=**24**イラン・イラク戦争(~88)→ 教397⇒米、反共とイラン革命の防波堤として、イラクに軍事援助⇒イラン革命の波及恐れ、**25**アフガニスタンに侵攻したソ連からも、フセインは巧みな外交によって武器援助を受けた→ 教395⇒スンナ派を信奉するアラブ諸国、西欧諸国もイラク支援
- ◆イラン屈せず、石油危機を警戒した国連が停戦調停に乗り出し、88年に停戦
- ◆フセイン、戦争で疲弊したにもかかわらず、膨大な米の軍事援助、ソ連からの武器援助を受けて独裁権力強めるフセインというMonsterをつくったのは、米、ソ連、アラブ諸国、西欧諸国という利己的な国際社会
- ◆1990年8月、疲弊したイラク、隣国**26**クウェート併合による油田確保画策→ 教397
- ◎イラク、獲得した領土も、イランからの賠償金もなく、600億ドルの借金だけ残る。兵士の待遇にも苦慮。国民の不満募る。
- ◎フセイン、イラン革命の防衛を果たしたという自負心を持ち、多くの国が支援してくれたという事実を根拠に、国際社会はクウェート侵攻を黙認してくれると錯覚⇒米の黙認了解もあったとされる？

◎イラクのクウェート併合を認めると、イラクが世界の石油埋蔵量の約2割を支配。石油利権のバランスが崩れることを恐れた米や西欧諸国、イラクにクウェートからの無条件撤退求める。

- ◆1991年1月、イラクに対し米軍主体の**多国籍軍**攻撃=27湾岸戦争(~91.02)→ 教397
◎冷戦終結後、米では軍事費が減り軍需産業が困っていた。戦争により、軍需産業の在庫処分と収益増加。このときの米大統領は、**マルタ宣言**を行った 28ブッシュ(在1989~93)→ 教397

◇12月：ソ連、アフガニスタンに軍事介入(~1989)

- ◆イランの隣国アフガニスタンでは、親ソ政権による宗教弾圧にイスラム教徒が反発して内戦が勃発。アフガニスタンにイスラム政権が成立することをソ連恐れる。
◆アフガニスタンと接するソ連南部には、トルコ系イスラム教徒が多く、ここにイスラム革命波及すれば、ソ連崩壊の危機
◆世界中からイスラム義勇兵が続々とアフガニスタンに集結。その中には、のちに国際テロ組織29アル=カイダを組織する30ウサマ=ビン=ラーディンもいた。米、ソ連の南下を阻止するため、イスラム=グリラを軍事援助。

→ 教408→ 資283

ビン=ラーディンというMonsterをつくったのは米

- ◆米ソは**デタント**路線を、第2次戦略兵器制限交渉調印などでさらに推し進めていたが、米はソ連のアフガニスタン侵攻を批判して80年モスクワオリンピックをボイコット(一方で、米はイラン革命の波及恐れ、フセインと接近)



※米からの西側諸国へのボイコット要請を受け、日本は大会ボイコット。英仏伊などは参加。このとき、柔道男子代表だったのが山下泰裕。彼は現在、日本オリンピック委員会(JOC)会長として東京五輪の先頭に立つ全日本柔道連盟(全柔連)会長を務めている。柔道選手としても、一人の人間としても、最高評価を受ける山下、今度はJOC会長として、東京オリンピック開催に向けてどう立ち向かうのか?

参考：この年、日本では？

- ◇1月：初の国公立大学共通一次試験(センター試験の前身)実施
◇6月：**第5回先進国首脳会議(東京サミット)**開催。初めて日本でサミットが開催された。